

「地域未来創生センターの挑戦」 —人文社会科学系アプローチの課題と可能性—

李 永俊¹

1. 背景と目的

弘前大学人文社会科学部地域未来創生センターは、地域の諸課題を人文社会科学の視点に立って検討し、その解決策を組織的に研究することや、文化資源とその有効活用を通して、地域社会の発展に貢献することを目的として、2014年4月に設置された。設置以来2期6年間、人口減少問題に焦点を当て、様々なアプローチで地域社会に出向き、調査・研究・教育活動を展開してきた。

本フォーラムでは、人文社会科学系の地域センターを核として積極的に事業を展開している他大学の諸事例を学び、意見交換を通して、人文社会科学系地域センターのアプローチの課題と今後の方向性を議論する。

2. プログラム

(1) フォーラム開催日時：令和2年2月28日（金）18時00分～20時30分

開催場所：弘前市民文化交流館ホール

(2) プログラム

1) 主催者挨拶（弘前大学人文社会科学部長 今井 正浩）

2) 第1部・招待者による講演

「地域とつながる人文学の挑戦」の諸活動から学んだこと

（島根大学法文学部長・山陰研究センター長 田中 則雄 先生）

三重大学人文学部における地域連携の取り組み

—『三重の文化と社会研究センター』設立の背景と目的—

（三重大学人文学部副学部長・

三重の文化と社会研究センター副センター長 豊福 裕二 先生）

3) パネルディスカッション

「地域未来創生センターの挑戦」

・趣旨説明・コーディネーター 李 永俊（弘前大学人文社会科学部・教授）

・パネリスト 田中 則雄（島根大学法文学部長・山陰研究センター長）

¹ 弘前大学人文社会科学部・教授

豊福 裕二（三重大学人文学部副学部長・
三重の文化と社会研究センター副センター長）
大山 健（青森県企画政策部統計分析課副参事）
澁谷 明伸（弘前市企画部企画課長兼ひとづくり推進室長）
杉山 祐子（弘前大学人文社会科学部・教授）
渡辺麻里子（弘前大学人文社会科学部・教授）

4) 閉会の挨拶（弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター長 李 永俊）

3. 第1部・招待者による講演

(1) 「地域とつながる人文学の挑戦」の諸活動から学んだこと

（島根大学法文学部長・山陰研究センター長 田中 則雄 先生）

私は、島根大学法文学部長で、山陰研究センター長を兼任しております田中則雄と申します。

まず、私どもの山陰研究センターの活動につきましてご紹介をするところから始めたいと思います。

山陰というのは島根県と鳥取県を合わせた地域のことです。山陰研究センターは、山陰地方の特性を踏まえた人文社会科学分野の研究を推進することにより、地域の経済や社会及び文化の発展に寄与することを目的として、国立大学が法人化された2004年4月に学部内の附属センターとして設置したものです。

毎年数本の「山陰研究プロジェクト」というプロジェクトを立てて、研究者がチームを組み共同で動かししております。各プロジェクトの名称や概要については、センターのホームページも掲げておりますので、またお時間のあるときにご参照いただくと幸いです。様々な人文社会系の分野のプロジェクト、経済学、環境問題、人口問題、それから、文学、歴史学、考古学などの課題に取り組んでいます。

私たちの研究センターでは成果発信にも力を入れています。まず『山陰研究』という紀要、論文集です。冊子版も作りますが、ネット上でも読めるようにしております。それから、今日特にご紹介したい、「山陰研究ブックレット」という一般向けの読み物を発行しております。そして、今日こちらでも行われておりますような講演会、シンポジウム、企画展示、研究交流会などを行っています。

今申しました山陰研究ブックレットですが、このような本で、暇のある時に簡単に手にとって読める形で研究を分かりやすく紹介する、というものです。今まで刊行した中で、今日特に取り上げたいのは、私が中心になって編集をいたしました『地域とつながる人文学の挑戦』というブックレットです。このブックレットを企画するきっかけとなったのは、我々が2017年7月に開催したシンポジウムです。ここでの報告の一覧を資料の方に挙げております。歴史学、考古学、私が関わっております4番の古典文学関係の報告があります。5番を見ていただくと、中国新聞の林記者が登壇しております。このことの所以については、後に触れます。これらの報告をした上で、「地域とつながる人文学の挑戦」というタイトルでパネルディスカッションを行いました。

そもそもこのシンポジウム、どうしてこのようなテーマにしたのかということ、それは次のような経緯です。ご記憶にあるかと思いますが、2015年6月に当時の下村文科大臣が各国立大学長に対して通知を出した、そこにこんなことが書いてありました。人文社会系の学部・大学院に対して、まさに私たちのようなところを指しているわけですが、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換をしないと云ったわけです。これは我々としては黙ってられない状況でありました。

この通知ですが、その一方で、地域社会経済の活性化、雇用創出や若者定着云々が謳われています。これらの事柄自体には何も異論はありません。大切なことだと思います。ただ私には、どうもこの後ろにお金儲けのおいがしてならなかったのです。こうした文脈の中で、人文社会科学というのは、もうほぼ必要ないというような言い方をされた。これにはやはり私たちとしては反論しないと云えないということ

を感じたわけです。

当然、この通知にはたちまち幾つかの方面から、おかしいではないかという声が上がりました。1つは、国立大学法人17大学人文系学部長会議、先ほど今井先生が触れてくださった会議です。ここで反対の共同声明を出しています。私は学部長になる前だったので、今井先生のほうがお詳しいのですが、スライドにあるような声明を出して、この通知には問題があると言ったわけです。そのほか、日本学術会議の幹事会から「大きな疑問がある」という文言を盛り込んだ声明が出ています。それから、経団連からも、産業界が求めているのは即戦力を有する人材ではなく、文系の学問はやはり必須なのだという発言が出ました。マスコミからも、社説等を通じて様々な批判が出されました。

こうした中私たちは、人文社会科学をやっている現場の研究者として意見を表明したいということと同僚の研究者たちと話し合い、このシンポジウムを企画したのでした。

文科大臣の通知の問題を受けて、中国新聞で「人文学の挑戦」という特集が連載されました。ここでは当然、人文科学、社会科学の研究者へのインタビューが行われましたが、それだけではなく、例えば、人文科学、社会科学の出版をやっている出版社の人、それから、様々な地域で人文科学、社会科学に関わる活動をしている人々、そうした研究者以外の人にも取材して、人文科学、社会科学にその人たちがどういう思いを持って取り組んでいるのかということ深く掘り起こしていった、非常に読み応えのある記事でした。ということで先ほどのシンポジウムに戻りますが、「人文学の挑戦」というタイトルを私たちも借用しまして、中国新聞でこの取材の中心を担った林記者を呼んで、一緒にディスカッションしたというわけです。

このシンポジウムで私たちが立てた問いは、「人文科学、社会科学は地域に対して何ができるだろうか」、それからもう一つ、「地域とともに何ができるだろうか」ということです。そして、地域とつながる研究というものがあるとすれば、その地域とつながる研究の中にこそ人文科学、社会科学の存在意義が見つけられるのではないだろうか、このようなことを検討することにしました。

シンポジウムの当日私が報告した内容を駆け足で紹介いたします。私は、日本の古典文学、近世、江戸時代が専門です。スライドにあるのは鳥取県の河本家という、江戸時代に大庄屋を務めていた旧家で、そこにたくさんの古典籍、和綴じの書物がありまして、それを地域の皆さんと一緒に掘り起こして公開するという活動をしています。

この写真は国の指定文化財になっている河本家の住宅です。家の中を見ますと、これは屋根裏のほうを見上げたところですが、当時の土間が残っています。

これは座敷の様子です。またこれは、私のゼミ生たちが土蔵の中に入りまして、江戸時代の書物を、ほこりをかぶりながら整理しているところです。

地元地域の皆さんが保存会をつくっていて、非常に熱心に、年2回、春と秋に住宅をはじめとする文化財の公開活動をしています。そのときに開かれる文化講演会に私たちも講師として呼んでもらって話をすることがあり、そこで、調査研究してきた江戸時代の書籍についての話をしてきました。この公開行事のときは地域のお祭りみたいな感じになりまして、非常に盛り上がり、河本家に伝わる調度なども展示して、そこに地域の皆さん、また観光客の方も来られて、観覧しながら私たちの講演も聞いていただいています。保存会の皆さんによるボランティアが大きな支えになっています。

これは、骨董市ですが、地域の皆さんが持ち寄りで河本家の保存活動を盛り上げるためにやっているところです。これは庭の風景、後ろに写っているのが先ほどの土蔵です。

「地域とつながる人文学の研究」と言いましたが、私は自分の意識の中では、この河本家の保存を手伝いに行っているという気持ちではありません。私のほうもたくさんのものをそこからもらっている。実際、私は河本家の書籍を調べて論文を書いています。自分も研究の上で恩恵を受けている、このことを、強調したいと思います。後でまた、まとめのときに触れると思います。

そして、話を大きなところに戻します。地方の国立大学が地域貢献をしないとイケないということが言

われてかなり時間が経ちました。実際いろいろな取り組みをしてきました。例えば、市民向けに公開講座を開いて研究して明らかになったこと、そのごく一部をやさしく分かりやすく市民の皆さんに聞いていただく、こうしたことは今まで何度もやってきました。それから、地域の自治体等に対して知見を提供したり助言をしたりする、これも日々やっていることです。ただ、先ほどのシンポジウムを通して気づきました。こうしてやってきた取り組み自体は間違っていないけれども、そして、これ自体大切なことではあるが、知らぬうちに、つつい私たちは啓蒙的な態度になっていたのではないか。それから、地域貢献ということに対しても、疲れてきた感じが広がり、大学の仕事として、やらされている感が漂ってきてしまっていた。それは正直に反省すべきではないかということです。

今必要になっているのは、研究と地域との関わり方の在り方を改めて問い直してみることでなかろうか。そして、実は、そのことによって、例の大きな問題、人文科学、社会科学というのは存在意義を持っていると私たちは信じているわけですが、その存在意義を考えていくということの端緒になるのではないか、こういうことを考えました。

どうして地域と関わる研究ということが、そもそもの人文科学、社会科学の存在意義という大きな問題につながっていくことになるのか、その説明が必要だと思います。ここからは私見を述べます。これは先ほど、最初のほうでご紹介したブックレットに私自身が記述している内容ですが、少し要点をまとめて申し上げます。人文科学と社会科学は、一言で言うと、いずれも人間に即した学問だと思います。社会科学のほうも、「社会」というのは人間が集団をなして形成するものです。したがって、人間に即した学問であると言ってよい。そうすると、その大きな役割として、過去から現在に至る人間の営みの痕跡を掘り起こしていく、そしてそれを記録し、意味づけるということがある。

もしそのように考えてよいとすると、地域というのは、実はそうした生データが豊富に、ほぼ無尽蔵に存在しているフィールドと言ってよい。とすれば、研究者はそこに積極的に踏み込んでいくべきだと考えます。素材はあくまでもローカルなものです。しかし、そのローカルな素材というのは、ローカルで閉じたものではなくて、ローカルをしっかりと深掘りしていくことによって普遍に到達するという可能性は大いにあり得ると考えてよい。

事例をご紹介したいと思います。これは、ブックレットの中で、私の同僚の日本近代史の板垣准教授が書いている内容です。鳥取県の矢田貝家という旧家に関する調査です。矢田貝家というのは、先ほどの河本家のように、江戸時代に大庄屋であったというようなところではなく、明治以降に財力をつけてきた中規模地主です。

その特色は、スライドにお示ししました、「矢田貝顕造日記」という当主の日記が残っていることです。これはせいぜい90年ぐらい前のものです。1928年(昭和3)以降の日記ですが、非常に丁寧に、事細かに生活の様々な様相が記されています。その「矢田貝顕造日記」を板垣氏は、住民参加型調査という方法によって読み解いていきました。研究者だけで読むというわけではありません。それから、学生を現地へ連れて行っていますが、学生もやはり大学の人間です。ここに住民の方々に入ってもらって一緒に読んだのです。そこが新たな取り組みだったわけですが、この方法によってどういうことが得られたかということブックレットの中で解説しています。

日記の1928年(昭和3)1月20日のところに、「吉定の寺へ行った」ということが出てくる。それから、「息子を飛田というところに行かせた」といいます。これは何のことかさっぱり分からない。固有名詞が出てきても、大学の研究者や学生には、それが何を指しているのか、どこを指しているのか、誰を言っているのか全く分からないのです。しかし、これが、地元の方と一緒に読んでいくと、この「吉定の寺」というのは、実際にこの地に存在する「瑞応寺」という寺の名前で、地元では「吉定の寺」と通称で呼ばれていて、「ああ、あの寺のことだ」と読み解けてしまう。それから、「飛田」というのは、この地区の病院の名前だということです。「飛田へ息子を行かせた」というのは、病院代の支払いに行かせたという意味だと。文字は読めるけれども中身は読めていなかった、それが、住民の方々に入ってもらうことによって本当に

読めてきたということです。

そのほか、これは同じ年の2月、「女子ヲ目出度儲ケタリ」、女の子の赤ちゃんが生まれたと言っていて、その翌日のところで、「谷本嬢」という人が「粉米一重持参ス」とある。これも何のことか分からない。地元の人に聞くと、米の粉というのは、今でいうところの粉ミルクだということで、谷本の嬢と言われていますが、その地区の女性が、赤ちゃんが生まれたということで、この矢田貝さんの家に、こういうものが必要でしょうということで持ってきてくれたと。当時の生活のありありとした様子が読み取れるわけです。

この後、この日記はずっと続き、いわゆる戦中、戦後となっていきます。日本の生活スタイルが非常に変わっていく時期ですが、その様がありありと、この日記をたどることによって分かってくる。お金の地元での動きも分かってくる。そのような資料だということです。住民の皆さんが入ってくれたことによって文書の中身が読み解けた。研究者だけではどうにもならなかったところの解明ができたという事例です。

また少し大きな構えの話のほうに戻りますが、人文科学、社会科学というのは、人間の多様な営みを研究する学問です。その範囲は果てしなく広大です。それから、時間的にもどこまで広がりを持つか、過去をどこまでさかのぼれるのか、それも簡単には申せません。そういう空間的に大きく広がり、時間的には何層にも重なっていくような人間の営みを調べていく、そして、その意義を考えていくのが人文社会科学だと思います。そして、そういったものを丹念にひも解いて調べていくと、そこから何かが立ち上がって見えてくる時があります。それこそ人間がこれからどう生きていくかということを考える際の礎になると思います。この観点からも、地域とつながる研究というのは大きな意味を持つのではないかと考えました。

そして、先ほどの文科大臣の通知をもう一度意識しながら述べますと、人文科学、社会科学は存続していくべきだと私は信じていますが、そのためには、「人文学をする人」、これはわざと変な日本語を使っていますが、人文学をする人のすそ野を大学の外へと広げていかないといけないと思います。それはどういうことかという、一つは、言うまでもないですが、しっかりとした学問的な素養を身につけた学生を世に送り出すこと、これは私たち大学の使命です。その学生たちというのは、人文社会科学を修めたという自覚、そして、能力を備えた人たちです。そして、もう一つやらなければならないのは、市民の皆さんの中に共有してくださる方々を今以上に増やしていくということ、それは先ほどの住民参加型の調査のところでも掲げましたが、自分で古文書が読めるとか、あるいは、社会現象に関するデータが解読できるというのでもいいと思います。いろいろな人文科学、社会科学の専門的なところに踏み込んでいける能力を持った方々にもっと仲間になってほしいと思います。そして、市民と研究者が同じ場に集い、議論していく、共に研究していくという形が望ましいのではないかと。そうして一緒に人文学をする人が増えていけば、この学問は人間が生きていくために当然必要であるという認識の共有へとつながっていくと思います。

今、私たちが課題として感じているのは、次のようなことです。地域の研究というのは大事だと、それを否定する人はほぼいません。私たちも地域の研究の必要性ということについて、先ほどのシンポジウムやブックレットを通じて考えてきたし、問題提起や発信もしてきた。ただ、それをこれから本当にきちんと広げていくには、まだまだ課題があると感じているところです。それはどういうことかといいますと、私たちの法文学部というのは、人文科学、社会科学の学部ですが、ある人は地域研究にすぐ入っていく、私などは古典文学だからまだよかったです、そういう人と、一方でなかなかハードルが高いという人がいます。例えば、西洋の文学を研究しているとか、法律を研究しているとか、いきなり山陰地域のテーマと言われても難しいという研究者が同僚の中にはまだまだいるのです。その問題をどうするのか。つながりをどのようにして作っていくのかということは今、課題として考えているところです。

一つ、取り組み始めているのが、スライドにお示ししている連続セミナーです。普段は地域の研究には直接関与しにくい、例えば諸外国の、今申しましたような研究をやっているような人たちも一緒にこの地域研究という問題を考えてみようというものです。例えば、「主権」というような大きなキーワードを設

定して、それを地域という観点から考えたり、諸外国という観点から考えたり、そうしていくうちに互いに共有できるポイントを見つけようという取り組みです。

どこかでそれは実を結ぶのではないかと期待しています。地域の研究というのは、先ほど申しましたが、ローカルに閉じたものではあり得ない、ローカルな素材であっても、深掘りしていけばどんどん深くなっていく。例えば、欧米をフィールドにした研究をやっても、そこをずっと深掘りしていく。そうすると、地域の側から来たところと、欧米の側から来たところが、地下の深い水脈のどこかでカツンという音を立てて当たる瞬間があると私は信じています。それをこれから力を込めてやっていかなければならないと思っているところです。

今申しましたことと関わりますが、人文科学、社会科学というのは、いろいろ複雑なものを、丹念に丹念に整理していく。それでも結局あまりはっきりしたことは分からないのではないかと考えている方が世の中には多いかと思えます。しかし、これは明らかに科学的な探究であり、そして、探究の結果ここまで解明できたという発見の喜び、そしてそれを新たな問題提起へと発展させる喜びというものは明らかにあります。そのことは人文社会科学をする人、やってみた人こそが分かるので、それを共有できるように、地域研究に今は参加していない研究者も巻き込み、学生はもとより市民の方々にも呼び掛けて、この輪の中に入れていただきたいということを日々思いながら活動しているところです。

以上、私たちの山陰研究センターの紹介とともに、「地域とつながる人文科学の挑戦」の活動を通して学んだこと、考えたことについて述べました。どうもありがとうございました。

(2) 「三重大学人文学部における地域連携の取り組み

— 『三重の文化と社会研究センター』 設立の背景と目的 —

(三重大学人文学部副学部長・三重の文化と社会研究センター副センター長)

ご紹介にあずかりました三重大学の豊福です。ちょうど1年前ぐらいに、私たちの学部で新しく研究センターを作りたいということで、そのときに先進事例に学ぼうということで、山陰研究センターの田中先生と、地域未来創生センターの李先生にお越しいただいて、三重大学でシンポジウムを行いました。それがきっかけとなり、1年後にまたこういう機会をつくっていただいて、またそれが3大学の連携という形に発展していく機会になったことを、私としても非常にうれしく思っておりますし、このような取り組みをこれからも継続してできればと思っております。

今日のお話ですが、三重大学の研究センターの取組をいろいろお話ししたいところですが、今言いましたように、まだできて1年ぐらいしかたっておりませんので、センターの実績ということであまり語れるものがございません。そこで、センターをつくるまでに三重大学の人文学部でこれまでどういうことをやってきたのか、その延長線上にセンターもありますので、その経験を中心にお話をさせていただいて、そこから、なぜ今回改めてセンターをつくることになったのかということと、この間やっていること、今後こういうことをやっていきたいということを少しお話ししたいと思います。また、今回のテーマになっている「人文社会科学系アプローチの課題」という点に関して、それに少し寄せた形で最後にお話できればと考えております。

最初に、人文学部と、大学院である人文社会科学研究科の地域連携の取組について、少しご紹介したいと思います。自己紹介的に、三重大学の人文学部がどういうものかということをしりだけお話しておきますと、三重大学の人文学部には、文化学科と法律経済学科と2つの学科がございます。1983年にできた学部ですが、文化学科は日本研究、アジア・オセアニア研究、ヨーロッパ・地中海研究、アメリカ研究と地域ごとに分かれていて、そのそれぞれに、歴史学や社会学や思想、地理学などの講座があるという構成になっております。法律経済学科のほうは、法政コースと現代経済コースとに分かれていて、法政コースは主に法律や政治、現代経済コースは経済・経営と、大体こういう構成になっておりまして、またそれぞれの学科に地域文化論専攻と社会科学専攻という大学院があるという形になっております。

この人文学部ならびに大学院で、特に地域連携ということで組織的に取り組み始めたきっかけが大学院の改組です。これは2001年度に行ったのですが、このときに社会人を広く受け入れようということで、特に自治体の行政職員など、そういった方々に来ていただくということで、昼夜間開講という仕組みを整えて、加えて、地域連携型授業、「三重の文化と社会」という科目をつくりました。加えて、地域研究交流誌「TRIO」というものを発行しました。

三重の文化と社会研究センターという名称には、この「三重の文化と社会」という科目とその経験を踏まえて、これをさらに発展させていこうという意味合いが込められています。この科目はどのようなものかといいますと、先ほど言いましたように、大学院には2つの専攻がありますが、両専攻にまたがる科目として、かつ、一般の院生だけでなく社会人の院生も含めて全員が取れる科目として立ち上げました。毎年、三重県内の市町から一つのフィールドを選びまして、大学院生がその地域を対象に、自分の専門にひきつけた形で調査研究を行い、論文を書き、さらに、現地で成果発表をする。その概要版を、先ほど言った「TRIO」という冊子にも掲載するというのがその概要です。両専攻から担当教員1名ずつと、かつ院生の指導教員も含めた集団指導をやっていこうと、こういう趣旨でこれまで科目を開講してきました。

ちょっと図が見にくいかもしれませんが、三重県は南北に非常に長い県ですが、同科目はこれまで19の市町で実施してまいりました。私が三重大学に着任したのが2002年からですが、2005年ぐらいからは私自身ずっとこの科目に携わってきました。

具体的にどういうことをやっているかという、2015年度でご紹介しますと、例えば社会科学専攻ではエネルギー政策とか、地方自治論とか、そういった分野のテーマを扱い、一方地域文化論専攻では、言語学や歴史学の院生がその分野のテーマを扱うなど、その地域に即して、院生が自分の専門分野に引きつけて、1年ぐらいを通して地域でフィールドワークをして、その成果を発表するという形で続けています。

最後に、学生の発表もスライドに載せております。これは実は私のゼミの学生なのですが、私は大学院でこの科目を担当しながら、一方で、学部ゼミでも、せっかく地域研究をやるなら同じ対象地域ということで、学部生を連れてフィールドワークをしまして、その成果をこの発表会の場で一緒に発表させてもらうことをやっています。この科目を直接担当していないときも必ず何らかの形で学生は発表していますので、かれこれ10年以上ずっとこの科目にはかかわっているということになります。

ただ、この科目は基本的には大学院生の発表ですので、地域の方からは大変よく調べていただいたという評価もいただく一方で、ちょっと物足りないという意見も当然出てきます。ですから、今回新しくセンターをつくったのは、この「三重の文化と社会」の取り組みにもう少し教員の関わりを広げていけないだろうかという問題意識もあったということです。

このスライドは現地発表会の様子です。今年は四日市市で開催したのですが、地域研究フォーラムという名称で、学部生と大学院生、そして今年からは教員の講演も入れる形で行いました。これを毎年やっています。

また、その成果を「TRIO」という冊子に必ず掲載しています。この冊子の第1特集には地域の方との鼎談などを掲載しているのですが、第2特集はいつも「三重の文化と社会」になっていて、院生の論文の概要版を掲載しています。これを今までに20号発行してまいりました。

ただ、ここまでご紹介したのは研究員、大学院生の授業ですので、では、教員はこれまで地域連携で何をやってきたのかということになりますが、これに関しては2004年度から学部内での共同研究を推進していこうということで、いくつか研究センターというものをつくりました。社会動態研究センターが法律・経済系のもので、残り3つは全部、文科系のセンターとなっています。ただ、いろいろ研究センターをつくったものの、正直言いますと、各先生方の研究に「センター」という名前をつけたという程度にとどまっております。あまりここに大きく予算をつけたとか、プロジェクトとして推進したということにはなっておりませんでした。その中からは、「忍者文化研究」や「海女文化研究」、「四日市学」、これは四日市公害の経験に学ぶという環境学ですが、こういった独自の成果が生まれ、現在は独立した研究セン

ターになっていますが、これらが学部の組織的な取組の成果だったかと言われると、そうとは言えないところがありました。今回新しく三重の文化と社会研究センターをつくったことをきっかけに、母体となった4つのセンターはそこに発展的に解消するということになりました。

もう一つ、これは期間限定のプロジェクトとしてやったのですが、アラートプロジェクトといいまして、医学部と一緒に、地域の生活構造の評価システムをつくろうということで、概算要求で結構大きな予算を獲得してプロジェクトに取り組みました。私も少し関わったプロジェクトです。どういうものかという、まずやったのは生活実態調査です。三重県内は南北に長いわけですが、代表的な地域からサンプルを数多くとりまして、受療行動や購買行動や生活満足度などと、いろいろな社会活動がどういう相関関係にあるのかといった点を分析しました。これは調査票を1万8,000ぐらい配って32%ぐらいの回収率でした。その次に、もっと地域を限定して、さらに医学部とも合同でやるということで、医学部の中に家庭医療学といって総合診療医、かかりつけ医の役割などを考究している分野があるのですが、その先生方と一緒に、三重県津市白山町という特定の市町を対象に調査をやりました。最近、文理融合ということが盛んに言われていますが、その意味では結構先駆的な取り組みで、いろいろと面白いこともありました。

例えば、医学部で健康状態や飲酒・喫煙の習慣と受療行動との関係を探りたい、というときに、学部的には回収率が90%ぐらいないと基本的にはデータの意味がないと言われてまして、そこで地元の自治会の代表の方に頼み込んでほとんど悉皆調査的にやらせていただいて、結果として回収率91.6%を達成したという経験をしました。最後は医学部と一緒に地元でシンポジウムもやりましたが、これが本当はもっと継続的にできていれば面白かったと思います。さすがに3年間限定のプロジェクトで、今はマンパワー的にも、予算的にもできていないのですが、人医連携という貴重な経験でした。

もう一つ、学部として取り組んだものとしては、伊賀連携フィールドがあります。三重県伊賀市は今は忍者で積極的にアピールしている市ですが、そこと人文学部との間で伊賀連携フィールドというものをつくりまして、地域の商工会議所や市と連携して、商工会議所の中に拠点を作りました。忍者文化の研究と、まちづくりの研究という大きく2つのテーマを掲げて、一緒になって研究し、それをさらにまちづくりに生かしていきましようということで、これは学部を挙げた取り組みとして今も継続して行っています。三重県の中で特定の市町と連携しているのは、現時点ではここだけですが、こういう自治体との取組もやってきたということです。以上がこれまでの地域連携の取り組みの概要となります。

さて、そういうなかで、あらためてなぜ新しいセンターをつくったのかということになるわけですが、1つは地方創生への課題意識です。ご承知のように、日本創生会議の増田レポートというものが出て、当時、消滅可能性都市というキーワードが大々的にマスコミでも報じられて、放っておくと2010年から2040年の30年間の推計で、若年女性の人口が50%以上減少して、かつ人口が1万人未満のところは将来的には消滅してしまうのではないかとされました。三重県で言いますと、南部の自治体が軒並みこの中に入ってくる。三重県の南北問題は高度成長期の終わりぐらいからずっと言われている問題で、南部では人口減少と高齢化が深刻です。その問題への貢献は三重大学としても非常に大きな課題になっていて、第3期中期計画期間に地方国立大学の役割や地方創生ということが盛んに言われるなかで、三重大学としては地域貢献型大学として第3期の機能強化の重点をここに据えるのだということで、地域拠点サテライト構想というものを打ち出しました。これは三重県の中に、北勢地域、伊賀地域、伊勢志摩地域と東紀州地域という4つのサテライトを作って、それぞれで地域課題の解決と地域人材の養成に資するということです。目標、理念は非常に高いが、一体誰がやるのだというマンパワーの問題が実際にはあるわけですが、しかしその目標を全学的に掲げて、人文学部もそれに貢献していくということになったわけです。

人文学部としては、先ほどお話したとおり伊賀連携フィールドという活動をやってきて、忍者文化研究について一定の蓄積がありましたので、この伊賀サテライトの中に国際忍者研究センターというものを新たに立ち上げるということの一つやりました。もう一つは、伊勢志摩でも海女研究センターというものを立ち上げて、これを全学の伊勢志摩サテライトの中に位置付ける形になりました。

少し国際忍者研究センターの活動について紹介しておきますと、一つは新しく「国際忍者学会」という、忍者研究をしている研究者は海外にもいるのですが、そういう研究者たちと一緒に国際的に忍者の研究を推進していこうという新しい学会をつくりました。学会誌もつくりまして、大会を毎年開催するといったことをやっています。加えて、市民向けに「忍者・忍術学講座」を定期的で開催したり、関連書籍を出版したりしています。

忍者研究とは具体的に何をするのかということですが、大きくは2つ柱がありまして、1つは忍者の実像、すなわち歴史学として忍者というものがそもそも実際にはどんなものだったのかということを中心に研究していくことです。加えて、忍者には実像と虚像がありまして、特に、忍者というのはフィクションとして、日本だけではなく海外でもさまざまなイメージが作られています。そこで、実像と虚像の両面を研究していくということで、こちらの虚像については、日本文学の先生が担当されています。こうして、歴史学と文学という異なった側面から忍者にアプローチをして、それをさらに伊賀市のまちづくりにも生かしていこうということで、いろいろな情報発信をしています。非常にマスコミ受けもいいので、放っておいても取材が来てくれて、いろいろなメディアで紹介されています。

つぎに海女研究センターですが、「海女学講座」という市民講座を開講したり、海女文化、特に女性の素潜り漁が今でも続いているのは日本と韓国の済州島周辺で、韓国にも韓日海女研究所というものがあるらしいのですが、そこを相互友好協定を締結して、海女文化をユネスコの文化遺産に登録できないかという活動をやったりしています。また、海女関係のいろいろなデータをアーカイブにする取組をやったり、その成果を発表したりしています。

このように、人文学部の、特に三重らしい研究に関しては、こういう独自の研究センターというものが立ち上がったのですが、一方で、三重県固有の課題以外にも地域には普遍的な課題があるわけで、それに学部としてどう対応していくのかという課題が残されています。三重県内には市町が数多くある中で、それに関わる教員は非常に限られています。こうしたマンパワーが限られるなかで、大学の教員だけではなくて、むしろ地域の側が自ら解決できる力をつけていく必要があるのではないかということが、センターを作った一つの問題意識です。

それからもう一つ、地域から大学へのニーズといったときに、解決策を提示してほしいと来るわけですが、大学はコンサルタントなのかということはこの間ずっと考えてきたところがあります。向こうのニーズに応えるだけでなく、逆に問題提起をすること、それができるのが大学ではないかという思いがありまして、こうした問題提起ができるような新しい研究センターをつくれないうかということも、今回、センターをつくった目的です。

もう一つ、問題意識としては、地域自身の課題解決力ということで、これは中日新聞の2019年1月に出た記事ですが、「地方創生」ということで国が全国の自治体に地方創生計画を作りなさいということをやったのですが、非常に時間が限られている中で、結局、なかなか限られた時間に自前で計画を作れず、実はその計画作成を全国の自治体の7割超が外注に出していたということ、そのうち過半数は、実は東京の企業や団体が請け負っていたという内容です。地方創生で計画策定のための予算がたくさんついたけれども、その多くは東京に還流しているという問題がある。だから、地方自治体自身が課題解決力を自らつけていくということも大事ではないか、そこに大学が何らかの役割を果たせないかということが問題意識として出てきたということです。

以上の目的意識から、今回新たなセンターというものをつくったわけですが、では具体的に何をしているかということ、実はこのセンター、今回お越しいただいている山陰研究センターや地域未来創生センターと比べても、非常に人員も貧弱で予算も限られていまして、まだあまり大したことはできておりません。この間の取り組みとしては、まず、そもそも各教員がいろいろな地域課題に対して、個々人としてはいろいろ関わっているのだけれども、学部の中でお互いに知られていないとか、情報が集約されていないという問題がありまして、まずはセンターに情報を集約しましょうということをやってきました。もう一つ

は、先ほど話をしました地域研究フォーラムですが、これまでは学部生と大学院生の発表の機会として開催してきましたが、そこに教員が積極的に参画していく仕組みがつくれないかということをやってきました。最後にもう一つ、「TRIO」に関しても、これまでは第2特集で院生の成果を発表するだけでしたが、そこに教員の研究成果を掲載するなど、ジャーナリ的な機能を持たせられないかと考えています。

これまで「TRIO」は20号まで発行してきましたが、地域未来創生センターさんのジャーナルを参考にさせてもらいまして、似たような形にリニューアルできないかと、現在、編集を進めています。まだ出ていませんがもう少ししたら発行される予定です。「TRIO」という名称は引き継ぎながらも、「センタージャーナル」に変えまして、従来の「三重の文化と社会」の成果も掲載しますが、教員の研究成果や著作の紹介、地域をフィールドとした教育の成果発表や受託研究の成果を発表する場として、もう少し人文学部教員の教育、研究の成果を発信していくような内容にリニューアルしたいと考えています。

なお、地域研究フォーラムに関しては、これまでは大学院の科目の現地発表会という位置づけでやってきたのですが、今後は企画主体をセンターに移行します。また、院生、学生だけでなく教員の成果発表の場としても位置づけるということで、今年から三部構成でやり始めました。ただ、今後の方向性としては、地元企業や自治体職員の方との共同研究のようなものをもっとできないだろうかと思っています。地域研究フォーラムという形で毎年、市町の協力を得てやっていますが、市町のほうが主体として関わることにはなかなかならないという問題がありまして、研究発表も教員だけではなく、むしろ自治体の職員の方が一緒に発表するような機会にしてもいいのではないかと、ということも少し考えています。

最後に、本日のテーマに関わる話を少ししたいと思います。先ほどの田中先生のお話とも重なる部分が多いのではないかと思います。人文社会科学系アプローチ、そこにどういう課題、可能性があるかということです。地域をフィールドとした研究、教育の意義としては、地域の側が気づいていない課題を発見すること、あるいは、問題提起をすること、それから、地域資源の価値を発見すること、これは人文社会科学の役割であろうと思っていますし、さらに、そこに若者が関わっていくことが大事なことではないかと考えています。教員が行くと敷居が高くて話してくれないようなことも、若者が行くと結構ペラペラと話してくれるというのが、毎年学生と一緒にフィールドに入りながら非常に感じることで、若者が来てくれるだけで地域は結構元気になるという面があります。それは教育としても非常に意味があるし、地域にとっても意味があるだろうと考えています。

もう一つは、先ほども言いましたが、大学とコンサルは何が違うのかということです。大学はマンパワーも限られています。中には具体的な解決策まで提案できるような先生もいらっしゃると思いますが、ただ、その先生が一つの市町に入ってしまうと、他の市町はできなくなりますので、どうしても限界がある。そういう中で、地域の方々自身が考える手助けをする。あるいは、そういう力を身につけられる場を大学がもっと提供していく必要があるのではないかと、ということも考えています。

最後に、これは先ほどの田中先生のお話にあった文系学部廃止論と関わります。文科大臣の発言を受けて、吉見俊哉さんという方が集英社新書で『「文系学部廃止」の衝撃』という本を書かれています。そこで言われているのはこういうことです。文系学部廃止論に対して、当時、文系の研究者の多くは「文系の学問は直接役には立たないけれども、価値はあるはずだ」と反論した。しかし、吉見さんはそれでは駄目ではないか、「文系は役に立つ」と言わなければいけないのではないかと、言うわけです。

つまり、ある学問が役に立つというのは、実は2つの意味があるのではないかと、1つは、目的に対する手段を提供するという手段的な有用性です。これはどちらかというと、理系はそういうところに強い。ある目的に対して、その手段を考えていく。それに対して、文系というのは、目的とか価値そのものを創造するのだと。価値創造的な意味での有用性がむしろ文系の学問にあるのではないかと、ということです。例えば、原発をどう安全に運用にするか、これは理系の仕事かもしれないけれども、原発がないエネルギー政策を考えるという形に目的とか価値を転換するのは、やはり文系の役割だと、つまりそういうことです。目的がはっきりしているときには理系的な学問は非常に強いけれども、逆に、目的とか価値

の転換が迫られているときには、むしろ文系的な思考が物を言うのではないか、ということ吉見さんは言われていて、なるほどと思って読みました。

先ほど田中先生のお話の中にも、そもそも人文社会科学というのは人間の営みを研究対象としているのだという話がありました。私なりに解釈してみると、現在の人類社会のあり方を相対化していく、あるいは、その方向性、目的・価値を問うということが人文社会科学の役割ではないか。だから、人文社会科学はこういうふうな役に立つのだということをもっと積極的に打ち出していかなければいけないのではないかと。そして、新しい研究センターもそういう役割を果たせないだろうか、といったことを私としては考えているということです。

大体時間になりましたので、私の話はこれで終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。



4. 第2部 趣旨説明「地域未来創生センターの挑戦」

【司会】 最初に、弘前大学人文社会科学部教授、地域未来創生センター長の李永俊より、弘前大学の取組、「地域未来創生センターの挑戦」についてご講演いただきます。よろしくお祈いします。

【李氏】 ただいまご紹介にあずかりました、弘前大学の李と申します。弘前大学地域未来創生センターがどう歩んできたのかについて紹介いたします。高校生の方もたくさんいらっしゃいますので、本学部の今までの歩みを少し紹介いたします。1998年に前年の教養部廃止に伴い3課程8講座制に人文学部を改組しました。その後2005年の人文学部の改組を経て、2016年に人文社会科学部になりました。現在は文化創生課程、社会経営課程、それぞれ2つのコースと3つのコースで構成されています。

同センターの歩みは、実は学部改組と強い関連があります。当センターの発足は、2005年、それぞれの大学に特色ある研究をとということで、人文学部で2つの研究センターが設立されました。その一つが雇用政策研究センターでした。主に地域の雇用問題、特に若者の流出問題などを中心に研究を行っていました。人口減少問題が大きく社会的な話題になる前から、人口減少問題に着目していました。若者の流出については、その当時から現在まで継続して研究を行っています。そして、東日本大震災が発生した2011年3月に、センター内に教員有志によるボランティアセンターが立ち上がりました。現在は弘前大学地域創生本部ボランティアセンターの名称で、全学組織として運営されています。

旧雇用政策研究センターが学部改組に合わせて、地域未来創生センターに名称を変更し、再出発したわけです。雇用政策研究センターは、青森県の雇用問題を主な研究テーマとする研究センターでした。そのため、経済学や社会学系の先生の一部が参加するようなセンターでありました。そこで、組織改編では、人文社会科学部に所属しているすべての教員がセンターの構成員として「チーム・オール人文社会科学部」で取り込めるように再編しました。そこで、文化資源・地域文化活用、地域づくり総合研究、震災復興・災害研究という3つの部門を新たに設け、以上の3つの研究部門を統括して、地域の再発見、そして、地域の活性化、地域課題の解決に貢献する研究・教育活動に取り組んでいます。

まず、文化資源・地域文化活用部門においては、市民と地域の高校生、若者と一緒に地域の文化資源を発掘しています。その一つが、旧弘前藩藩校稽古館資料調査です。同調査事業は現在も継続して調査研究を進めると共に、地域の子どもたちに伝えることを通して、地域のアイデンティティの形成にも役立っています。また、定期的に研究成果を成果報告会を通して地域に還元しています。また2018年には、名古屋大学人文学研究科と研究協定を結んで、他地域の研究成果を共有することを通して普遍的な研究につながるような、研究交流を行っています。本日のフォーラムでの3大学の連携はそのような意味で重要な意義があると思います。もう一つは民俗学の分野であります。こちらは小川原湖の民俗博物館がなくなる危機にあったものを学内で再現展示し、地域住民や次の世代に伝えるための取組です。その他、地域の祭りや、津軽の鬼信仰についても研究を継続しています。

地域づくり総合研究部門では、地域資源を顕在化して気づきを支援する、気づきと交流を促すツールを開発する取り組みを行っています。アプローチの手段となるものなので、研究、あるいは、地域に私たちがアプローチしていくための一つの方法論になると思います。そして、「地域で／とアクション」をキーワードに、地域だけではなく、地域と一緒にアクションをするという取組を行っています。

まず、こちらはりんご産業、そして、自然栽培の農業に関する資源を顕在化するための研究と研究成果を地域に還元するための取組であります。そして、食や働き方に関して、ゲーミングシミュレーションを行っています。これは相馬村で行ったプログラムで、学生が地域住民と一緒にゲーミングシミュレーションを行っているようです。その他、裁判員制度を通して地域の司法の課題をみんなで探っていくことや、相馬村の相馬ジャズフェスティバルなど、市民と一緒に参加するような活動を行っています。

震災復興・災害研究部門では、東日本大震災以降、支援活動、調査研究活動、教育活動を一体化して、大学だけではなく、地域の行政、市民、市民団体が協働で取り組んでいます。その一つが「東日本大震災からの地域復興を考える」プロジェクトです。スタートは支援活動がメインとなっていました。支援活動の被災者の皆さんの声に応えるような形で調査研究活動を行い、これを書籍化したり、あるいは、アンケート調査を市民に新聞のような形で届けたりしています。また毎年、「東日本大震災からの復興を考える」をテーマにフォーラムを継続しています。

そのほか、アウトリーチ活動として、「地域未来創生塾@中央公民館」を開催し、高校生、一般市民の多くの方が参加しています。もう一つは、地域未来創生政策科学研究会です。当研究会では、地域課題について研究者と、実際現場で行政を執行している行政担当者が一緒に議論しています。その研究成果をまとめ、『人口80万人時代の青森を生きる』（弘前大学出版会）を出版しました。それから、「地域未来創生センタージャーナル」があります。地域未来創生センターに改変してからスタートしたジャーナルで、毎年発刊しています。この中では、今現在、同センターで行っている様々なプロジェクトの内容や様々な地域研究も紹介されているので、ぜひご覧いただければ幸いです。そのほかに自治体の受託研究や様々な研究プロジェクトも並行して行っていますが、これは時間がないので省略させていただきたいと思います。詳細については、センタージャーナルをご覧ください。

今、3つの部門を通して様々な輪が広がっています。三重の文化と社会研究センター、そして、島根大学山陰研究センター、名古屋大学人文学研究科との連携を通して、地域だけでなく、全国の様々な研究、同じ課題を抱えた自治体との連携、それをもっとグローバルな研究にもつなげています。このようなグローバルや地域間の研究交流を通して、地域研究から普遍的な研究につなげることを目指しています。

ここで私が最後に言いたいことは、大学で、大学を楽しんでいただきたいということです。衣食住が大事だということはもちろんですが、私はここにもう一つ入れたいと思うのは、「学び」です。学びというのはただ勉強するということではなくて、学びは遊びと一緒にです。飽きない遊びの一つが学びだと思えます。地域未来創生センターを打ち出したときから、地域と一緒に歩む、地域のセンターでありたいと強く思っております。そのためには皆様の関心とご協力が欠かせません。これからもご指導ご協力の程、よろしくお願いいたします。

以上をもちまして、地域未来創生センターの今までの歩みのご紹介とさせていただきます。

5. 第3部 パネルディスカッション「地域未来創生センターの挑戦」

パネルディスカッションでは、ご講演していただいた田中先生と豊福先生に加え、青森県庁企画政策部統計分析課大山氏、弘前市企画部澁谷氏、そして当センターの杉山先生、渡辺先生をまじえ、「地域未来創生センターの挑戦」というテーマで意見交換を行いました。最初に、新規の取り組みとして、大山氏から「大学生統計調査員」の取り組みと澁谷氏から弘前市と地域未来創生センターの共同研究プロジェクトとして行った「弘前市・つがる地域の大学生・企業の就職に関する意識調査」とそれに基づいた政策立案の事例の紹介がありました。その後、人文社会科学のアプローチの課題について意見交換が行われ、「すそ野を広げる」ことや「通りすがりではなく、暮らしているまちを見つめ直して、分析的に学問的に見てみることの大事さ」が提案されました。また、学生が地域に入ると、地域の方々にとって当たり前だと思っていたことが当たり前じゃないんだということを、まずは地域の方々に伝えることが出来ること、また学生同士も気づくことが出来ることが普遍化に向けての第一歩であるという意見もありました。

また、地域未来創生センターの今後については、「長期的な視点を持って、それぞれの政策なりアクションなりを評価し、蓄積していく」ことや、「学内の教員たちとももっといろいろなことを共有しながら、1人よりは2人、2人は2倍じゃなくて力が2乗になっていくので、3人になれば3乗、そのためのセンターなので、これが大きな力になっていって、そして、元気な青森から日本にいろいろ発信していく」ことが求められているという意見が出ました。また、「新しい課題を発見、共有し合うことによって、そこに対してどう掘り下げて、どうアプローチしていくかということ、ぜひこれから一緒に検討したい」、「地域未来創生センターの頭脳を生かしていきたい」という意見もありました。そして、共有者をどんどん増やしていくこと、地域と一緒に歩むことの大事さが再確認されました。



人文社会科学系学問の課題と可能性を
探ったフォーラム

人文社会科学の課題は 弘大地域未来創生センター

設置節目でフォーラム

弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター(李永俊センター)は2月28日、弘前市民文化交流館ホールでフォーラムを開き、人文社会科学系学問が抱える課題と今後の可能性について探った。同センター設置から2期6年の節目に合わせ開催。類似の地域センターを備える島根大学と三重大大学から関

係者を招き、前半は両大学の研究事例に関する講演、後半は県職員や弘前市職員を交えてパネルディスカッションを行った。

田中康貴 義を強調。三重大の豊福裕二文学部副学部長は「地域のことを学ぶ一方で、地域の課題を全国的なものとして普遍化していくプロセスも必要。学生たちをそこに到達させるのは難しい」などと課題を指摘した。(田中康貴)

バネルディスカッションでは、子どもや学生の地域活動参加について議論が交わされた。島根大の田中則雄法文学部長は「子どもたちが地域を好きになるためには正しく地域

この画像は当該ページに限って陸奥新報社が利用を許諾したものです。転載ならびにこのページへのリンクは固くお断りします。

V.1

「地域未来創生センターの挑戦」
— 人文社会科学系アプローチの課題と可能性 —

令和元年度 地域未来創生センターフォーラム

地域未来創生センターの挑戦!!

人文社会科学系 アプローチの 課題と可能性

お気軽に
ご参加
ください!!

令和2年
2月28日(金) 18:00-20:30

会場 弘前市民文化交流館ホール

〒036-8003 弘前市大字駅前町9-20 ヒロロ 4階

お問合せ 弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター

青森県弘前市文京町1

TEL 0172-39-3198 (平日10:15~17:00)

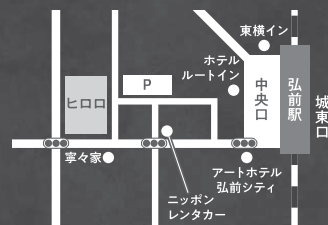
E-mail irrc@hirosaki-u.ac.jp

対象 一般・行政関係者・学生・関係者(100名)

参加
無料

申込
不要

当日参加可能



主催: 弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター

後援: 青森県・弘前市・東奥日報社・陸奥新報社・NHK青森放送局・RAB青森放送・ATV青森テレビ・ABA青森朝日放送

V-1

「地域未来創生センターの挑戦」
— 人文社会科学系アプローチの課題と可能性 —

人文社会科学系アプローチの『課題』と『可能性』

地域未来創生センターフォーラムの目的

弘前大学人文社会科学部地域未来創生センターは、地域の諸課題を人文社会科学の視点に立って検討し、その解決策を組織的に研究することや、文化資源とその有効活用を通して、地域社会の発展に貢献することを目的として、2014年4月に設置されました。設置以来2期6年間、人口減少問題に焦点を当て、様々なアプローチで地域社会に向き、調査・研究・教育活動を展開してきました。

本フォーラムでは、人文社会科学系の地域センターを核として積極的に事業を展開している他大学の諸事例を学び、意見交換を通して、人文社会科学系地域センターのアプローチの課題と今後の方向性を議論します。

プログラム

17:30	開場
18:00 ~18:10	開会・主催者挨拶 今井 正 浩 (弘前大学人文社会科学部長)
18:10 ~19:10	第1部 招待者による講演 田中 則 雄先生 (島根大学法文学部長・山陰研究センター長) 【「地域とつながる人文学の挑戦」の諸活動から学んだこと】 豊福 裕 二先生 (三重大学人文学部副学部長・三重の文化と社会研究センター 副センター長) 【三重大学人文学部における地域連携の取り組み —「三重の文化と社会研究センター」設立の背景と目的—】
19:10 ~19:15	休憩
19:15 ~19:25	第2部 弘前大学の取組 李 永 俊 (弘前大学人文社会科学部教授) 【地域未来創生センターの挑戦】
19:25 ~20:25	第3部 パネルディスカッション 〈趣旨説明・コーディネーター〉 李 永 俊 (弘前大学人文社会科学部教授・地域未来創生センター長) 〈パネリスト〉 田中 則 雄先生 (島根大学法文学部長・山陰研究センター長) 豊福 裕 二先生 (三重大学人文学部副学部長・三重の文化と社会研究センター 副センター長) 大山 健 氏 (青森県企画政策部統計分析課副参事) 澁谷 明 伸氏 (弘前市企画部企画課長兼ひとづくり推進室長) 杉山 祐 子 (弘前大学人文社会科学部教授) 渡辺 麻里子 (弘前大学人文社会科学部教授)
20:25 ~20:30	主催者挨拶・閉会 李 永 俊 (弘前大学人文社会科学部教授・地域未来創生センター長)

V-1

「地域未来創生センターの挑戦」
—人文社会科学系アプローチの課題と可能性—